平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場会社名　新報国製鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5542　URL　http://www.shst.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成瀬　正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 森　善男　TEL 049-242-1950

定時株主総会開催予定日　平成24年3月28日　配当支払開始予定日　平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,185	15.0	212	―	235	―	291	―
22年12月期	3,640	98.4	△67	―	△47	―	△60	―

(注)包括利益　23年12月期　296百万円　(―%)　22年12月期　△99百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	92.22	―	46.1	6.1	5.1
22年12月期	△19.00	―	△11.6	△1.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　―百万円　22年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,668	780	21.3	246.91
22年12月期	3,986	484	12.1	153.30

(参考) 自己資本　23年12月期　780百万円　22年12月期　484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△651	1,056	△396	83
22年12月期	△185	△314	88	74

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
23年12月期	―	―	―	3.00	3.00	9	3.3	1.5
24年12月期(予想)	―	―	―	3.00	3.00		12.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	△37.8	30	△87.4	35	△86.4	35	―	11.09
通期	3,200	△23.5	70	△67.0	80	△65.9	75	△74.2	23.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	3,510,000 株	22年12月期	3,510,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	352,905 株	22年12月期	352,613 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	3,157,252 株	22年12月期	3,157,574 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,055	18.9	80	360.7	129	103.7	190	546.9
22年12月期	3,410	141.4	17	―	63	―	29	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	60.25	―
22年12月期	9.31	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,855	704	24.7	223.05
22年12月期	3,287	509	15.5	161.35

(参考) 自己資本 23年12月期 704百万円 22年12月期 509百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	△35.3	35	△79.3	35	―	11.09
通期	3,200	△21.1	75	△41.9	70	△63.2	22.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標 ……５
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……５
（４）会社の対処すべき課題 ……６
４．連結財務諸表 ……７
（１）連結貸借対照表 ……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……31
（３）株主資本等変動計算書 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国は、平成23年3月11日に発生した東日大震災による東北、北関東の甚大な被害、福島第一原発事故による放射能被害、電力供給の不安定、サプライチェーンの切断による生産のストップ等、国難とも言うべき状況でした。また、タイにおいて７月ごろからの大雨による大洪水により多くの日系企業が操業停止に追い込まれサプライチェーンが寸断されました。自然災害に加え、世界経済はアメリカ経済の停滞、中国経済のインフレの進行、とりわけ欧州の財政危機など、我が国経済は大変厳しい環境でした。そのような厳しい環境の中で円は対ドル、対ユーロに対し歴史的な円高となり、企業業績にとって大きな打撃となりました。

このような中にあって、当社の売上高の過半を占める半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼は第２四半期までの前半は堅調に推移したものの、７月以降世界経済の停滞、円高の間接的影響により、停滞を余儀なくされましたが、当社のベース品である鉄鋼用工具は天然ガス掘削用シームレスパイプの好調に支えられ大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は4,185百万円（前期比545百万円増収）、営業利益は212百万円（前期比279百万円増益）、経常利益は235百万円（前期比282百万円増益）となりました。当期純利益は、本社工場跡地の工場解体、土地浄化費用1,127百万円等の特別損失1,158百万円を計上、これに対応するため工場跡地のうち2,500坪を売却し、その売却益1,218百万円等の特別利益1,220百万円を計上した結果、291百万円（前期比351百万円増益）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、その他、耐熱耐磨耗鋳鋼のシームレスパイプ用工具等を中心とする鋳鋼品です。

半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は前述したように当連結会計年度後半に停滞しましたがほぼ前期並みの1,087百万円（前期比15百万円減収）となりました。その他鋳鋼品の売上高はシームレスパイプ用工具が増加したことにより1,421百万円（前期比444百万円増収）と増加しました。

その結果、鋳造事業は、売上高2,508百万円（前期比429百万円増収）、営業利益83百万円（前期比195百万円増益）となりました。

素形材事業は鍛造品、圧延品を主な製品としています。半導体露光装置用および液晶露光装置用低膨張合金の売上高は1,358百万円（85百万円増収）、その他素形材の売上高は319百万円（前期比31百万円増収）となりました。その結果、素形材事業は、売上高1,677百万円（前期比116百万円増収）、営業利益128百万円（前期比84百万円増益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、液晶露光装置関連は依然として停滞が予想され我慢の年となります。半導体露光装置関連は自動車、太陽光発電等の分野はある程度期待できますが大幅な伸びは難しい状況です。また、天然ガス掘削用シームレスパイプ用工具も前年の特需は見込めません。従いまして、連結売上高は10億円程度減収の32億円と予想されます。

なお、工場跡地の活用は商業施設の誘致が決まり開発等の行政への手続きを行っており、完成は平成24年末となるため賃料収入の寄与はわずかです。

損益面では固定費の削減、徹底したコスト削減を実施し営業利益70百万円、経常利益80百万円、当期純利益75百万円の利益を確保できるよう全社一丸となって努力してまいります。次期は生産量も減り操業度が落ちる中、徹底した技術開発、技術改善によりコスト削減に注力し黒字の確保と次への飛躍の準備の年と考えております。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より319百万円減少し3,668百万円となりました。これは主に、未収入金の減少額402百万円、受取手形及び売掛金の増加額63百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より614百万円減少し2,888百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少額217百万円、短期借入金の減少額198百万円及び長期借入金の減少額195百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より295百万円増加し780百万円となりました。これは主に、当期純利益291百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し9百万円増加し83百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△651百万円(前年同期△185百万円)となりました。これは主に有形固定資産売却益1,219百万円及び仕入債務の減少額217百万円等の減少要因が、未収入金の減少額402百万円及び税金等調整前当期純利益296百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円(前年同期△314百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,221百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△396百万円(前年同期88百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額189百万円、長期借入金の返済による支出204百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	31.8	36.2	14.7	12.1	21.3
時価ベースの自己資本比率	37.0	16.6	19.8	17.3	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	1.9	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	28.8	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

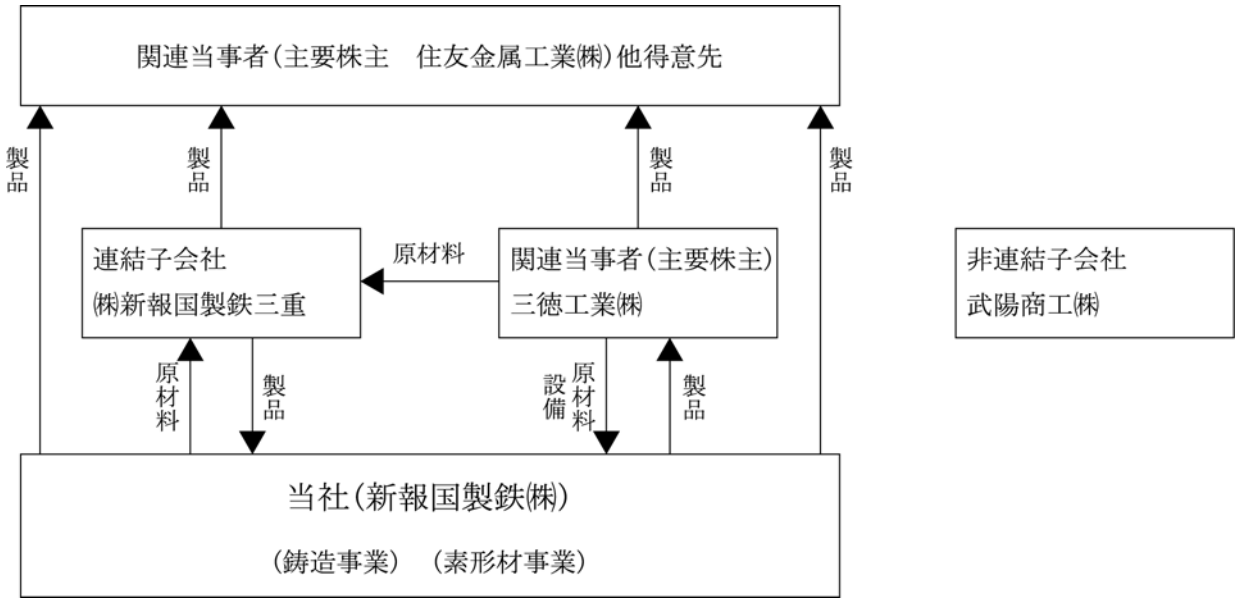
＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。また、次期につきましては、１株当たり年普通配当３円を予定としております。

２．企業集団の状況



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社㈱新報国製鉄三重は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上、また、「ネットＤ／Ｅレシオ」１以下を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

３カ年計画の最終年度にあたり実質的な計画達成と盤石な財務基盤の確立

（製造）

１． 技術部門、研究部門と一体となった強い現場の確立

２． 技術開発による生産性の向上と品質の向上

３． 鋳鋼、機械加工の外注先を含めた新報国グループ全体の強化

（営業）

１． お客様の要望に迅速に応えられる東西営業体制の確立

２． 新規顧客の開拓

（研究）

１． 製造、営業、研究の三位一体の研究体制の構築

２． 外部、外注先との連携強化

３． 既存製品のさらなる高度化と新規材質の開発

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,162	591,536
受取手形及び売掛金	660,719	723,966
たな卸資産	※5 859,584	※5 853,450
未収入金	※3 518,454	※3 116,578
その他	24,711	36,600
貸倒引当金	△120	△88
流動資産合計	2,645,508	2,322,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,037,165	※2 731,023
減価償却累計額	△640,474	△344,100
建物及び構築物（純額）	396,690	386,923
機械及び装置	1,048,988	718,138
減価償却累計額	△770,715	△408,420
機械及び装置（純額）	278,273	309,718
車両運搬具	42,299	35,709
減価償却累計額	△38,102	△33,481
車両運搬具（純額）	4,197	2,228
工具、器具及び備品	209,048	169,563
減価償却累計額	△197,177	△156,390
工具、器具及び備品（純額）	11,871	13,173
土地	※2 532,733	※2 532,474
リース資産	18,691	18,691
減価償却累計額	△5,058	△8,313
リース資産（純額）	13,633	10,378
有形固定資産合計	1,237,398	1,254,894
無形固定資産		
ソフトウエア	5,420	3,920
のれん	19,778	10,988
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	25,381	15,090
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 75,400	※1 70,885
その他	2,454	4,619
投資その他の資産合計	77,854	75,504
固定資産合計	1,340,633	1,345,488
資産合計	3,986,141	3,667,529

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 930,777	※6 714,087
短期借入金	※2 1,521,118	※2 1,323,472
1年内償還予定の社債	－	200,000
未払金	33,158	80,071
リース債務	3,302	3,452
未払法人税等	2,950	2,170
賞与引当金	20,000	26,200
環境対策引当金	13,500	－
リース資産減損勘定	818	－
設備関係支払手形	5,222	16,628
その他	48,642	36,266
流動負債合計	2,579,488	2,402,346
固定負債		
社債	200,000	－
長期借入金	※2 388,802	※2 193,912
リース債務	11,565	8,113
繰延税金負債	6,159	11,148
退職給付引当金	98,714	113,021
長期未払金	116,352	37,661
長期預り保証金	100,500	121,812
長期リース資産減損勘定	525	－
固定負債合計	922,618	485,666
負債合計	3,502,105	2,888,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	290,015	581,189
自己株式	△121,294	△121,379
株主資本合計	477,653	768,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,383	10,774
その他の包括利益累計額合計	6,383	10,774
純資産合計	484,036	779,516
負債純資産合計	3,986,141	3,667,529

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,639,813	4,184,984
売上原価	※1, ※3 3,202,658	※1, ※3 3,387,468
売上総利益	437,155	797,516
販売費及び一般管理費	※2, ※3 504,141	※2, ※3 585,553
営業利益又は営業損失（△）	△66,986	211,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,617	2,348
受取賃貸料	19,540	19,550
助成金収入	2,653	1,661
原材料売却益	12,553	20,131
木型金型売却益	3,687	5,809
たな卸差益	5,746	9,261
雑鋼売却収入	11,133	4,791
雑収入	16,091	13,780
営業外収益合計	73,020	77,332
営業外費用		
支払利息	35,266	38,364
手形売却損	1,457	1,593
債権売却損	5,489	6,251
社債利息	2,233	2,231
雑支出	8,697	6,211
営業外費用合計	53,142	54,649
経常利益又は経常損失（△）	△47,109	234,645
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,331	※4 1,219,718
貸倒引当金戻入額	－	32
特別利益合計	8,331	1,219,750
特別損失		
固定資産除却損	※6 192	※6 20,956
固定資産売却損	※5 254	※5 710
投資有価証券評価損	－	10,248
土壌調査費用	28,981	－
環境対策費	－	1,126,500
環境対策引当金繰入額	13,500	－
事業構造改善費用	※7 8,935	－
特別損失合計	51,862	1,158,414
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△90,639	295,981
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,159
法人税等調整額	－	3,648
法人税等合計	1,110	4,807
少数株主損益調整前当期純利益	－	291,174
少数株主損失（△）	△31,762	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,987	291,174

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	291,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	4,391
その他の包括利益合計	－	※2 4,391
包括利益	－	※1 295,564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	295,564
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
前期末残高	350,002	290,015
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,987	291,174
当期変動額合計	△59,987	291,174
当期末残高	290,015	581,189
自己株式		
前期末残高	△121,182	△121,294
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△85
当期変動額合計	△113	△85
当期末残高	△121,294	△121,379
株主資本合計		
前期末残高	537,753	477,653
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,987	291,174
自己株式の取得	△113	△85
当期変動額合計	△60,100	291,089
当期末残高	477,653	768,743

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,490	6,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,107	4,391
当期変動額合計	△7,107	4,391
当期末残高	6,383	10,774
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,490	6,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,107	4,391
当期変動額合計	△7,107	4,391
当期末残高	6,383	10,774
少数株主持分		
前期末残高	50,313	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,313	－
当期変動額合計	△50,313	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	601,556	484,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,987	291,174
自己株式の取得	△113	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,420	4,391
当期変動額合計	△117,520	295,480
当期末残高	484,036	779,516

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△90,639	295,981
減価償却費	152,071	135,036
のれん償却額	6,593	8,790
有形固定資産除却損	192	20,956
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,077	△1,219,007
投資有価証券評価損益（△は益）	―	10,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△32
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,500	6,200
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△5,986	―
環境対策引当金の増減額(△は減少)	13,500	△13,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,488	14,306
受取利息及び受取配当金	△1,617	△2,348
支払利息	37,500	40,595
売上債権の増減額（△は増加）	△415,887	△63,247
たな卸資産の増減額（△は増加）	269,313	6,134
仕入債務の増減額（△は減少）	626,508	△216,690
未収入金の増減額（△は増加）	△484,296	401,876
リース債務の増減額（△は減少）	△1,475	△3,302
その他	△258,560	△33,757
小計	△148,874	△611,761
利息及び配当金の受取額	1,671	2,350
利息の支払額	△37,610	△40,247
法人税等の支払額	△675	△1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,487	△650,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,924	△164,377
有形固定資産の売却による収入	9,804	1,220,868
投資有価証券の取得による支出	△14,046	―
子会社株式の取得による支出	△45,000	―
その他	△573	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,738	1,056,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	312,772	△188,781
長期借入金の返済による支出	△221,260	△203,755
リース債務の返済による支出	△2,958	△3,302
配当金の支払額	△43	△30
自己株式の取得による支出	△113	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,398	△395,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△410,828	9,375
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の期末残高	73,962	83,336

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　１社 会社名　山本重工業㈱	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　１社 会社名　㈱新報国製鉄三重 山本重工業㈱は、平成23年４月１日付で商号変更し、㈱新報国製鉄三重となっている。
(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名　武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名　武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成22年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社㈱新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　７～50年 機械装置　２～９年 車両運搬具　２～７年 工具器具備品　２～10年 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　７～50年 機械装置　２～22年 車両運搬具　２～７年 工具器具備品　２～10年 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ハ)リース資産 同左

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年９月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年３月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)　――――――――――

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(ホ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。	(ホ)　――――――
(ヘ)環境対策引当金 所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。	(ヘ)環境対策引当金 同左
――――――	(4) のれんの償却に関する事項 のれんは、３年間で均等償却している。
――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5　――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、３年間で均等償却している。	6　――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7　――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　2,250千円	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　2,250千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物　343,101千円 土地　524,385千円 計　867,486千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形　154,531千円 短期借入金　1,513,383千円 長期借入金　382,832千円 計　2,050,746千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物　324,034千円 土地　524,126千円 計　848,160千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形　238,673千円 短期借入金　1,317,502千円 長期借入金　193,912千円 計　1,750,088千円
※３　ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額　503,862千円	※３　ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額　104,396千円
４　受取手形割引高　154,531千円	４　受取手形割引高　238,673千円
※５　たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品　235,154千円 仕掛品　561,497千円 原材料　62,932千円	※５　たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品　272,667千円 仕掛品　447,348千円 原材料　133,435千円
※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形　280,853千円	※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形　593千円 支払手形　237,165千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 49,852千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 32,628千円
※２　販売費及び一般管理費の主なもの	※２　販売費及び一般管理費の主なもの
支払運賃　35,312千円	支払運賃　39,797千円
役員報酬　75,207千円	役員報酬　69,713千円
従業員給与　121,565千円	従業員給与　107,295千円
賞与引当金繰入額　1,554千円	賞与引当金繰入額　3,323千円
退職給付費用　5,669千円	退職給付費用　6,272千円
減価償却費　7,869千円	減価償却費　13,321千円
租税公課　34,539千円	租税公課　90,815千円
事業所税　8,334千円	事業所税　2,225千円
製品荷造梱包費　10,645千円	製品荷造梱包費　10,720千円
研究開発費　33,821千円	研究開発費　69,645千円
貸倒引当金繰入額　89千円	
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費　66,226千円	研究開発費　81,202千円
※４　固定資産売却益の内訳	※４　固定資産売却益の内訳
機械及び装置　8,331千円	土地　1,217,517千円
	機械及び装置　1,881千円
	その他　320千円
	合計　1,219,718千円
※５　固定資産売却損の内訳	※５　固定資産売却損の内訳
機械及び装置　254千円	機械及び装置　710千円
※６　固定資産除却損の内訳	※６　固定資産除却損の内訳
機械及び装置　137千円	建物及び構築物　17,852千円
工具、器具及び備品　55千円	機械及び装置　2,360千円
合計　192千円	その他　744千円
	合計　20,956千円
※７　事業構造改善費用 当社グループは、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革を推進してまいりました。 これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。	

(単位：千円)

項目	金額	(内引当金繰入額)
特別退職金	8,935	(―)

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――――	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　△67,094千円 少数株主に係る包括利益　△31,684千円 計　△98,779千円 ※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　△7,029千円 計　△7,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,204	409	―	352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　409株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	―	―	3,510,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,613	292	―	352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　292株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　582,162千円	現金及び預金　591,536千円
預入期間が３か月超の定期預金　△508,200千円	預入期間が３か月超の定期預金　△508,200千円
現金及び現金同等物　73,962千円	現金及び現金同等物　83,336千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	鋳造事業(千円)	素形材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813	―	3,639,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813	―	3,639,813
営業費用	2,189,783	1,517,017	3,706,799	―	3,706,799
営業利益又は営業損失(△)	△111,272	44,285	△66,986	―	△66,986
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
減価償却費	142,333	9,738	152,071	―	152,071
資本的支出	152,490	2,387	154,877	―	154,877

(注) １　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1)　事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2)　各区分に属する主要な製品等

鋳造事業……半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業……半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

(3)　事業区分の変更

事業区分については、従来、「鋳造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の３セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「鋳造事業」「素形材事業」の２セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鋳鋼工場を閉鎖し子会社鋳鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鋳造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鋳鋼製品に係る事業を「鋳造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

２　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は615,498千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鋳造事業」及び「素形材事業」の２つを報告セグメントとしております。

「鋳造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	鋳造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813	―	3,639,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813	―	3,639,813
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△111,272	44,285	△66,986	―	△66,986
セグメント資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
その他の項目					
減価償却費	142,333	9,738	152,071	―	152,071
のれん償却	6,593	―	6,593	―	6,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,490	2,387	154,877	―	154,877

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2　セグメント資産の調整額615,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鋳造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,706	1,677,278	4,184,984	―	4,184,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,507,706	1,677,278	4,184,984	―	4,184,984
セグメント利益	83,474	128,489	211,963	―	211,963
セグメント資産	2,159,612	870,864	3,030,477	637,052	3,667,529
その他の項目					
減価償却費	123,926	11,110	135,036	―	135,036
のれん償却	8,790	―	8,790	―	8,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,598	40,584	175,181	―	175,181

(注) 1　セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2　セグメント資産の調整額637,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	153.30円	１株当たり純資産額	246.91円
１株当たり当期純損失	19.00円	１株当たり当期純利益	92.22円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	484,036千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	779,516千円
普通株式に係る純資産額	484,036千円	普通株式に係る純資産額	779,516千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	― 千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	― 千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,613株	普通株式の自己株式数	352,905株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,095株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	59,987千円	連結損益計算書上の当期純利益	291,174千円
普通株主に帰属しない金額	― 千円	普通株主に帰属しない金額	― 千円
普通株式に係る当期純損失	59,987千円	普通株式に係る当期純利益	291,174千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,574株	普通株式の期中平均株式数	3,157,252株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,678	559,721
受取手形	57,268	27,646
売掛金	504,189	511,380
製品	230,242	265,234
原材料	6,583	2,091
仕掛品	375,071	278,099
前払費用	2,942	3,214
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	520,419	113,416
その他	18,600	21,001
貸倒引当金	△120	△88
流動資産合計	2,374,874	1,901,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,283	278,184
減価償却累計額	△392,209	△132,664
建物（純額）	163,074	145,520
構築物	101,457	55,480
減価償却累計額	△94,264	△37,789
構築物（純額）	7,193	17,691
機械及び装置	573,950	195,820
減価償却累計額	△547,800	△113,754
機械及び装置（純額）	26,150	82,066
車両運搬具	31,183	24,593
減価償却累計額	△28,213	△22,931
車両運搬具（純額）	2,969	1,662
工具、器具及び備品	184,735	141,749
減価償却累計額	△176,296	△132,122
工具、器具及び備品（純額）	8,439	9,627
土地	1,217	959
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	△4,428	△6,843
リース資産（純額）	10,063	7,648
有形固定資産合計	219,106	265,172
無形固定資産		
ソフトウエア	832	479
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	1,015	662

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	68,175	63,870
関係会社株式	99,750	99,750
賃貸用土地	523,239	523,239
その他	1,039	984
投資その他の資産合計	692,203	687,842
固定資産合計	912,324	953,676
資産合計	3,287,198	2,855,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	959,229	659,799
買掛金	299,047	159,388
短期借入金	690,160	633,060
1年内償還予定の社債	－	200,000
リース債務	2,459	2,576
未払金	27,167	75,919
未払費用	1,129	813
未払法人税等	1,150	1,520
未払事業所税	8,334	2,225
未払消費税等	23,251	－
預り金	5,708	6,856
前受収益	4,497	4,473
賞与引当金	3,500	4,200
環境対策引当金	13,500	－
リース資産減損勘定	818	－
設備関係支払手形	284	4,652
流動負債合計	2,040,232	1,755,480
固定負債		
社債	200,000	－
長期借入金	226,550	108,490
リース債務	8,585	6,010
繰延税金負債	6,159	10,229
退職給付引当金	98,714	113,021
長期未払金	96,489	36,166
長期預り保証金	100,500	121,812
長期リース資産減損勘定	525	－
固定負債合計	737,522	395,727
負債合計	2,777,754	2,151,207

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	387	－
繰越利益剰余金	268,458	459,071
利益剰余金合計	312,720	502,946
自己株式	△121,294	△121,379
株主資本合計	500,358	690,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,086	13,686
評価・換算差額等合計	9,086	13,686
純資産合計	509,444	704,186
負債純資産合計	3,287,198	2,855,393

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高		
製品売上高	3,410,377	4,055,154
売上原価		
製品期首たな卸高	351,319	230,242
当期製品製造原価	2,881,316	3,526,350
合計	3,232,635	3,756,592
他勘定振替高	△16,111	△19,475
製品期末たな卸高	230,242	265,234
製品売上原価	3,018,505	3,510,833
売上総利益	391,872	544,321
販売費及び一般管理費	374,607	464,789
営業利益	17,265	79,532
営業外収益		
受取利息	1,391	1,928
受取配当金	1,195	2,085
受取賃貸料	38,540	31,550
助成金収入	－	1,580
原材料売却益	11,555	19,429
たな卸差益	8,740	6,937
雑収入	22,571	19,150
営業外収益合計	83,993	82,659
営業外費用		
支払利息	20,933	18,919
手形売却損	1,457	1,593
債権売却損	5,299	6,179
社債利息	2,233	2,231
雑支出	8,004	4,271
営業外費用合計	37,927	33,192
経常利益	63,331	128,999
特別利益		
固定資産売却益	9,037	1,219,746
貸倒引当金戻入額	－	32
特別利益合計	9,037	1,219,778
特別損失		
固定資産除却損	192	18,379
固定資産売却損	－	188
投資有価証券評価損	－	10,248
土壌調査費用	28,981	－
環境対策費	－	1,126,500
環境対策引当金繰入額	13,500	－
特別損失合計	42,673	1,155,314
税引前当期純利益	29,694	193,463
法人税、住民税及び事業税	290	508
法人税等調整額	－	2,729
法人税等合計	290	3,237
当期純利益	29,404	190,226

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	39,646	－
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△39,646	－
当期変動額合計	△39,646	－
当期末残高	－	－
設備更新積立金		
前期末残高	65,000	－
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	△65,000	－
当期変動額合計	△65,000	－
当期末残高	－	－
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,770	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,383	△387

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
当期変動額合計	△5,383	△387
当期末残高	387	－
別途積立金		
前期末残高	358,500	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△358,500	－
当期変動額合計	△358,500	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△229,475	268,458
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
退職給与積立金の取崩	39,646	－
設備更新積立金の取崩	65,000	－
固定資産圧縮積立金の取崩	5,383	387
別途積立金の取崩	358,500	－
当期変動額合計	497,934	190,613
当期末残高	268,458	459,071
利益剰余金合計		
前期末残高	283,316	312,720
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
退職給与積立金の取崩	－	－
設備更新積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	29,404	190,226
当期末残高	312,720	502,946
自己株式		
前期末残高	△121,182	△121,294
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△85
当期変動額合計	△113	△85
当期末残高	△121,294	△121,379
株主資本合計		
前期末残高	471,067	500,358
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
自己株式の取得	△113	△85
当期変動額合計	29,292	190,141

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
当期末残高	500,358	690,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,280	9,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,194	4,601
当期変動額合計	△6,194	4,601
当期末残高	9,086	13,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,280	9,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,194	4,601
当期変動額合計	△6,194	4,601
当期末残高	9,086	13,686
純資産合計		
前期末残高	486,347	509,444
当期変動額		
当期純利益	29,404	190,226
自己株式の取得	△113	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,194	4,601
当期変動額合計	23,098	194,742
当期末残高	509,444	704,186